

令和5年6月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
[袋井市議会](#)を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ

携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日	質問順	議員名	質問形式	ページ
6/13(火)午前	1	鈴木 賢和	一括	3
	2	木下 正	一問一答	5
	3	竹村 眞弓	一問一答	6
6/13(火)午後	4	村井 勝彦	一問一答	7
	5	近藤 正美	一括	8
	6	竹野 昇	一問一答	9
6/14(水)午前	7	大場 正昭	一括	1 1
	8	安間 亨	一問一答	1 3

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	学校におけるてんかん発作時のブコラム口腔用液の投与について てんかんの児童生徒に学校内でてんかん発作が起こった場合、30分以内に発作を抑えなければ、脳に重い障がいを残す可能性があると言われていす。てんかんの持病を持つ児童を学校内でそのような最悪な状態にさせないために、発作が発生した場合は迅速に抑える薬の投与が必要です。				教育長	
	(1) 文部科学省からの、児童生徒がてんかん発作を起こした場合、教職員らが迅速に鎮静させるための治療薬「ブコラム口腔用液」を投与できるとの事務連絡について、各学校にどのように伝達されているのかお伺いします。 (2) ブコラム投与の医師からの書面指示について、専門的な医師の指示に対して保護者と連携し適切に対処するための職員への研修や、児童生徒の医療的情報の遺漏防止対策など、学校側がブコラム投与に適切に対応できる体制の整備が必要であると思いますが、見解を伺います。					
2	男性も同様にHPVワクチン接種の実施を 現在、厚生労働省は、女性限定でHPVワクチンの定期接種を実施しています。男性も同様にHPVに感染する可能性があります。男性が感染した場合、女性にも感染を広げているリスクがあります。				市長	
	(1) 男性のHPVワクチン接種に対しどのような認識をお持ちかお伺いします。 (2) 現在の本市のHPVワクチン接種費助成について、男性への助成が行われていない理由を伺います。 (3) 全国的にも男性へのHPVワクチン接種助成を行っている自治体が増えてきています。本市も、男性のHPVワクチン接種について助成、また検討を行う意向はあるのでしょうか。					
3	自治会の維持とデジタル化について 現在、人口減少と高齢化により、自治会等の地域住民の支え合いによる地域コミュニティを維持することが難しくなっています。地域住民の参加意識や関心が低下することで、自治会活動の意義が失われ、地域コミュニティの結束が弱まることもあります。そのために、若い世代の参加を促すことも重要であり、また、デジタル化を進め柔軟で多様な連携ができるようにすることで、地域コミュニティの維持につながると考えられます。				市長	
	(1) 今日の自治会等の地域コミュニティの維持について、どのような認識を持っているのか、また、地域コミュニティを維持するための支援の必要性について、どのように考えているのかを伺います。 (2) 現在、人口が減少し、高齢化が進む地域では、自治会等の役員として					

質問順序	1	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
3	<p>働ける方も少なくなる中で、地域コミュニティの維持は難しいように思います。そこで、自治会等のデジタル化など、デジタル技術を活用しての地域コミュニティの構築について、どのように考えているのか、また具体的にどのような取組を進めているのかを伺います。</p> <p>(3) 75才以上の人口比率が増え続ける中で、今後は、地域コミュニティの担い手を自治会等に限定する必要はなく、学校や、NPOや企業など、多様な人材や組織が柔軟に連携する中で、安全に安心して暮らせる共助の仕組みを構築することも必要かと思いますが、見解を伺います。</p>				市長

質問順序	2	議席番号	6	質問者	木下 正
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	運転免許証返納者対策について (1) 運転免許証返納者数の現状把握は行っているか。 (2) 警察との連携はどのように行っているか。 (3) 運転経歴証明書について市民周知は行っているか。 (4) 運転免許証の返納に関する支援はあるか。				市長
2	罹災証明迅速化の取組について (1) 罹災証明書発行までの袋井市における手順はどのようなものか。 (2) 発行までの課題は何か。 (3) 課題の中で改善に必要なプロセスとその対応は検討しているか。 (4) 税務や危機管理、デジタルなど庁内の連携はできているか。 (5) 職員の負担や証明書発行の迅速化のため、民間企業のシステムの導入など検討しているか。				市長

質問順序	3	議席番号	12	質問者	竹村 眞弓
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	認知症患者への徘徊対策について 高齢化の進展とともに認知症患者数も増加しています。2025年には65歳以上の5.4人に1人が認知症になると予測されています。認知症の方が増えていく中、地域で認知症の方とともに歩む姿勢が問われています。徘徊は、本人の認知機能の低下、特に短期記憶の障がいにより、自分のいる場所や時間の感覚が曖昧になり道に迷い途方もなく歩き続けてしまうことです。徘徊によるリスクは、転倒のリスク、事故に遭うリスク、戻れなくなることで生命への危険のリスクなどがあります。このような危険から身を守り、早い段階で発見できるシステムが求められています。そのためには地域の方々との連携、支え合いがとても重要になります。				市長
	(1) 認知症サポーター受講者数や受講後の自発的活動について把握はしているか伺う。 (2) 安心見守りシールやヘルプマーク利用者、認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入状況と保険活用件数について伺う。 (3) 「はいかいSOSネットワーク事業」は周知され、効果的に稼働できているか伺う。 (4) GPSは早期発見に効果があるが袋井市での導入は考えているか伺う。				
2	女性防災コーディネーター制度の取組について 東日本大震災をはじめとするこれまでの災害において、様々な意思決定過程において女性の参画が十分に確保されず、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されないといった課題が生じています。女性の視点を取り入れた防災を確立するためには、意思決定の場に女性が参画することが必要不可欠です。しかし、現状では地域の防災活動に携わっている女性は多くなってきてはいるものの、リーダーとなっている女性は極めて少ない状況にあります。災害時に発生する多様なニーズに、よりきめ細やかに対応していくための必要な知識を身に付け、災害時に適切な行動をとり周りの人を牽引できる人、特に女性防災リーダーが地域の防災活動において活躍することが必要です。				市長
	(1) 平常時から防災・減災についての啓発活動、人材育成が重要と考えるがいかがか。 (2) 地域に女性防災リーダーを増やし、女性の視点を生かした防災・減災強化が必要と考えるがいかがか。 (3) 女性防災リーダー育成のための女性防災コーディネーター制度について本市でも取り組んではどうかと考えるがいかがか。				

質問順序	4	議席番号	7	質問者	村井 勝彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	防災対策の取組 (1) 各地における地震等の発生状況から、大規模災害に備え、さらなる防災、減災対策が必要ではないか。 (2) 避難所における医療救護体制 ア 袋井市医療救護計画において、薬剤師の配置計画が規定されているが、災害発生時において十分機能できる体制となっているか。 イ 災害時におけるお薬手帳の活用をどのように認識しているか。 ウ 薬剤師を含め医療従事者の防災訓練への参加状況は。 (3) 家庭における地震対策の推進 ア 家具転倒防止を行っている世帯の現状把握はできているか。 イ 家具転倒防止のさらなる推進に向けて、今後、どのように取り組むか。				市長
2	特別支援教育の在り方 (1) 障がいのある児童生徒に対する通常の学級での学ぶ機会 ア 障がいのある児童生徒の通常の学級での学ぶ機会の現状は。 イ 文部科学省からの「障がいのある児童生徒の通常の学級における学ぶ時間に関する通知」により、障がいのある児童生徒の通常の学級における学ぶ機会はどのように変化したか。また、保護者の考え方はどうか。				教育長
3	温室効果ガスの削減に向けた取組 (1) 令和3年において市の施設の温室効果ガスの排出量が増加している要因は。 (2) 一般家庭における二酸化炭素の排出量の削減に向けた取組において、二酸化炭素の排出量はどの程度削減できるか。				市長

質問順序	5	議席番号	14	質問者	近藤 正美
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	本市の少子化対策について 今日の少子化社会の人口減少にどう対処するか。岸田首相は今年の年頭会見で「異次元の少子化対策」として、将来的に子ども関連予算を倍増させると明言した。2022年の全国の出生数はデータがある中で最少の77万747人である。子どもを増やす方法は、子育て支援は、そして現在の人口減少を前提とした社会の在り方を本市としてどう考えるか。 (1) これまでの本市の少子化対策はどうか。 (2) 結婚や出産を選択しない人への関わりや支援策はどうか。 (3) 他の市町を参考に本市独自の策をどう打ち出すか。				市長
2	防災対策と危機管理について 甚大な被害が予想され、いつ起こってもおかしくないのが南海トラフ地震である。県は昨年7月、全国初の巨大地震を想定した「緊急消防援助隊全国合同訓練」の図上訓練を、11月には全国46都道府県から援助隊や自衛隊など約3,000人が参加した実動訓練を実施した。地球温暖化による異常気象で頻発する自然災害も含め、改めて本市の防災の在り方が問われる。 (1) 改定される「袋井市地震・津波対策アクションプログラム」はどのようなものになるか。 (2) 災害の全体像や地域の危険性を把握する図上訓練の実態はどうか。 (3) 実際的な実動訓練の充実が必要ではないか。				市長
3	(仮) Fukuroi Central Park 構想等の事業について 新幹線北側地区の整備が進む中、市は令和4年度に新幹線南側土地利用構想（Fukuroi Central Park 構想）を策定した。袋井駅南都市拠点土地地区画整理事業等と併せて袋井駅周辺の回遊性の向上を図る計画であるが、旧東海道沿線エリアにもいい景観や歴史的資源が多くあり、保存と継承が望まれる。 (1) この構想の「袋井市立地適正化計画」との関連性はどうか。 (2) 周辺地域に与える相乗的効果と課題をどう捉えているか。 (3) 民間活力導入の可能性調査をどう行うか。 (4) 史跡等の保存と継承の本市の基本的な考え方はどうか。				市長

質問順序	6	議席番号	11	質問者	竹野 昇	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》							
1	新幹線南側エリア土地利用基本構想に示される都市計画道路「柳原神長線」見直しについて 新幹線南側エリア土地利用基本構想の中に、都市計画道路「柳原神長線」を南町・小川町北側を流れる秋田川沿いに新設する計画がある。小川町郵便局から駅南に通じる南北道路の新幹線ガード下付近に、今年度内に信号機が設置される予定である。そうすると状況が変わり、見直しが必要となる。 (1) 当局は、新幹線ガード下信号機設置予定を把握しているか。 (2) 交通安全・車の流れを考慮すると、現在新幹線南側を県道袋井大須賀線から新幹線ガード下まで東西に走っている側道を活かし、この既存の道路を柳原神長線の代わりの道路にする、そのため基本構想の新幹線南側都市計画道路の見直しを求めるが、当局の見解を問う。 (3) 見直しの必要性を認めるなら、既存の側道を拡幅して自転車や歩行者が安全に通れる歩道の設置、さらに新幹線ガード下から小川町郵便局までの道路の歩道を拡幅して自転車と歩行者が安全に通行できるようにしてもらいたい、当局の考えを問う。 (4) 昨年9月23日の台風に伴う線状降水帯豪雨で、側道及び南北の道路が冠水し、一時的に通行止め、さらに車のエンジンに水が入り動けなくなった車が数台出た。こうした事態は今後も起こり得る。対策として、道路のかさ上げが必要と考えるが、当局の見解を問う。					市長	
2	会計年度任用職員への勤勉手当支給について 改正地方自治法が国会で成立し、来年度から会計年度任用職員に期末手当に加えて勤勉手当支給が可能となった。支給するかどうかの判断は、各自治体に委ねられるが、国は全自治体に処遇改善のため支給を促している。 (1) 現在市の会計年度任用職員は何人いるのか。全職員の中での割合を数字で示してほしい。 (2) 現在の会計年度任用職員の待遇は、十分良いと考えているか。それとも改善の余地ありと考えているか。 (3) 働く時間や勤務年数により会計年度任用職員の年収は異なるが、平均するといくらか。また正規職員の平均年収と比べるとどれくらいの差があるのか。 (4) 勤勉手当を支給する場合、いくら財源の措置が必要になるか。 (5) 来年度支給に向け、前向きに検討してもらいたい、当局の見解を問う。					市長	
3	自衛隊に提供している個人情報の取扱い一部改善について (1) 浜松市が本年度、自衛隊に提供している個人情報について、提供を望まない市民からの除外申請を受け付けている。この情報を当局は把握しているか。 (2) 現在自衛官は命令があれば海外での武器使用を認められているが、集					市長	

質問順序	6	議席番号	11	質問者	竹野 昇	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
3	<p>团的自衛権の発動で自衛官が戦闘に巻き込まれる危険性が高まっている。保護者や18歳、22歳の若者たちがそうした事態を恐れ、自衛隊を就職先として望まない人が増えている。市が提供する個人情報に基づき、自衛隊が隊員募集の資料を送付しているが、迷惑と感じる袋井市民もいると思われる。市の個人情報提供が、結果として市民に迷惑をかけることにつながる。このことを、当局はどのように考えているのか。</p> <p>(3) 浜松市のように、情報の提供を望まない市民が除外申請できるようにしてもらいたいが、当局の見解を問う。</p>				市長	

質問順序	7	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>台風2号の豪雨被害について</p> <p>各地に「災害級の雨」をもたらした台風2号。6月2日夜になっても雨は降り続いた。気象庁は、2日夜、静岡県に4回目となる線状降水帯が発生したと発表した。磐田市敷地地区では2日午後6時ごろから二級河川敷地川で、再び堤防の決壊による氾濫が発生。袋井市でも「緊急安全確保」が発令された。</p> <p>(1) 豪雨による被害状況について伺う。 (2) 今回の被害状況を踏まえ、市長及び職員の災害に対する意識を伺う。 (3) 地元では、昨年被災した箇所の災害復旧工事の遅れと不備が被害を拡大したと指摘されている。市としてどう考えているか伺う。また、今回の豪雨被害は天災ではなく、人災とも言えるのではないか。 (4) 今回の災害級の大雨を受け、市民の不安や心配、怒りをどう受け止めているか伺う。 (5) 二級河川敷地川の袋井市区間の改修について、上流域である磐田市の災害復旧にあわせて改修する必要はないか。</p>				市長
2	<p>河川等整備計画と河川・排水路の整備について</p> <p>今年も大雨シーズンの到来を前に、市民の皆さんの間では水害への警戒感が高まっている。雨が降るたびに繰り返される床上・床下浸水を受けるお宅では物的被害だけでなく、不安な気持ちを抱えて、精神的にストレスのある生活を強いられている。本市において水害に強いまちづくりを目指し、ハードとソフトの両面から整備を再構築することを求める。</p> <p>(1) 河川等整備の未整備区間の早期解消について ア 計画が完了する期間について、未整備区間の水害対策はどのように対応していくのか伺う。 イ 河川等整備計画を前倒し一日も早い対策を講じるべきと考えるがどうか伺う。 ウ 例えば計画の概算事業費を見ても柳原ポンプ場を含む秋田川排水区を除けば、約10年間の事業費は13億円程度であり、一年あたりわずか1.3億円程度の予算ベースである。市内全域の計画区間の河川整備を令和13年度までに完了させることが可能か。市の河川・排水路整備の今後について、市の考えを伺う。 (2) 気候変動に合わせた河川等整備計画の見直しと河川・排水路の再構築について ア 地元三川地区でのこの数年間の年間降水量、日最大降水量はどのように推移し、雨量の変化に伴い、二級河川敷地川や準用河川中沢川の水位はどのように変化しているのか伺う。 イ 気候変動に伴う降水量の大幅な増加を想定した河川等整備計画へ見直し、新たに市内全域の河川や排水路の抜本的な再構築を図るべきと考える。近年の災害を踏まえ、計画の見直しの必要性をどう考えているのか伺う。具体的には目標流量としての見直しなど、明確にお示</p>				市長

質問順序	7	議席番号	16	質問者	大場 正昭	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》						答弁者	
2	<p>し願いたい。</p> <p>(3) 流域治水の進め方について</p> <p>ア 近年の山林の荒廃や農地の減少がどのように河床への土砂堆積量の変動等へ影響しているのか伺う。</p> <p>イ 昨年9月の豪雨では駅南に田端東遊水池を整備したにもかかわらず、急激に増えた雨量によって、高南地区で床上・床下浸水が相次いで発生した。当日これらの施設がどのように機能したのか、その設置効果について、市の検証結果を伺う。</p> <p>ウ 水田貯留が少なくとも流出抑制に有効な手段であると記述すべきではないか伺う。</p> <p>エ 流域対策による流出抑制量を増やすように見直しを図るべきであるとする。市としての見解を伺う。</p> <p>(4) 市河川等整備計画の策定について</p> <p>ア 住民参加方式を取り入れて、市と市民の合意形成や意見交換しているか伺う。また、パブリックコメントやワークショップの中で、どのような意見や要望が何件くらい寄せられ、市民からの声がどういった形で計画に反映されたか伺う。</p> <p>イ また、その場において、どのような議論がなされ、意見や要望が何件くらい寄せられたのか、市民からの声がどういった形で計画に反映されたか伺う。</p> <p>ウ もし、計画策定段階で住民参加方式を取り入れなかった場合、その経緯についてはどうか伺う。</p> <p>エ 今後の河川環境施策の方向性と、これまでの取組はどうか伺う。</p> <p>(5) 河川等整備計画と土砂災害警戒区域の整合性について</p> <p>ア 河川等整備計画を策定する上で、周辺の地形や土質といった面的に考えて進めるべきと考える。現在の河川等整備計画ではその点について触れられていない。土砂災害警戒区域との整合性を考慮した上で策定されているのか伺う。</p> <p>イ また、特に斜面のような形状で、崩落等によって、河川に重大な被害や影響を与える危険な箇所は市内に何か所あるのか伺う。</p> <p>ウ 今後は人家の有無にかかわらず、このような危険箇所をしっかりと再点検し、必要な対策工事を行なっていくべきではないか、その点について伺う。</p>					市長	

質問順序	8	議席番号	4	質問者	安間 亨	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》						答弁者	
1	車中避難・車中泊避難について 大きな余震が続いた2016年の熊本地震を契機に広まった自家用車を避難先として利用する車中避難や車中泊避難は、コロナ禍を経て、今後もさらにニーズが高まっていくことが予想される。本市においても、最適な避難手段のひとつとして車中避難や車中泊避難を選択でき、地域防災力向上に向けた防災・減災対策の取組をより一層図っていくことが重要であると考えます。 (1) 災害時における車中避難及び車中泊避難を含む分散避難に対する本市の基本的な考えは。 (2) 自助による家庭内減災対策が防災の基本ではあるが、車中避難者及び車中泊避難者への情報提供、食料や物資の供給、健康面におけるサポート等、各種支援体制はどうか。 (3) 本市では各種事業者、団体、他の行政機関等と地震、風水害等の大規模災害時における応援協定を締結しており、今後においても、協定の締結を一段と推進していくべきである。本市が締結している災害時応援協定の中には、一時避難地や一時避難施設としての応援協力も含まれているが、車両避難や車中避難及び車中泊避難に供する用地や施設の確保は十分であるか。					市長	
2	日越外交関係樹立50周年にあたって 本年9月、日本とベトナムは外交関係樹立50周年を迎える。本市はこれまでも民間団体等が主体的に進める取組を支援してきたが、両国交流の活性化に向けた近年の具体的な取組状況や考えについて伺う。 (1) 令和4年2月市議会において、本市とベトナムの交流に関する基本的な考え方・目指す方向性や取組例が示されたが、その後の具体的な取組や支援状況はどうか。 (2) ベトナム商工会議所とMOU(協力協定)を締結している袋井商工会議所は、MOU締結10周年記念事業として相互訪問の計画をしているが、市として応援は考えているか。					市長	